

年内補正予算、視線の先は参院選

編集委員 清水 真人

2021/11/6 4:00 | 日本経済新聞 電子版



岸田首相は補正予算の年内成立を最優先に政治日程を組んでいる

衆院選で有権者の信任を得た岸田文雄首相。本格政権へのもう一つの関門として、2022年夏に迫る参院選でも与党過半数の維持が至上命令だ。同年前半の景気下支えに万全を期し、追い風に乗るための勝負どころは実は目の前。11月中旬に打ち出す「大型の経済対策」と、それを具体化する21年度補正予算の年内成立で結果を出せるかどうか最大の岐路となる。

首相は1日の記者会見で、対策の骨子を明かした。非正規雇用や子育て世代の生活困窮者向けのプッシュ型給付金。地域や業種を問わない事業者向けの持続化給付金並みの措置。雇用調整助成金の特例延長。加えて安全安心な形に見直した「Go To トラベル」事業再開などへの財政支出が中心だ。デジタル田園都市国家構想を具体化する交付金などの成長投資も訴えた。

改めて「令和版所得倍増」も表明した。給料を引き上げる行動計画として、22年度税制改正での賃上げ税制の拡充、企業に補助金を出す要件として賃上げを求める仕組みの導入を挙げた。介護職員や保育士らの公的な賃金の改善を議論する公的価格評価検討委員会は今週にも始動する。首相側近の木原誠二官房副長官は「首相が掲げる『新しい資本主義』は給料を上げることに尽きる」と言い切る。

就任した10月4日に衆院解散を宣言した首相。解散から投票日まで戦後最短の17日間で衆院選を走り抜けた。11月1日に公明党と連立政権の継続を確認すると、2日に英グラスゴーでの国連気候変動枠組み条約締約国会議（COP26）に飛び、3日に帰国する「弾丸外交」を敢行した。バイデン米大統領との本格会談のため、できるだけ早く米国を訪問したい考えだ。

国内でも過密日程は続く。10日召集の特別国会で第2次内閣を発足させ、経済対策の集約を急ぐ。19日頃に閣議決定し、補正予算案に落とし込む作業に移る。これに約2週間かかり、改めて臨時国会を召集して補正を提出するのは12月上旬になる。首相の所信表明演説と各党代表質問、衆参両院予算委員会での審議を経て、補正成立は12月中旬と見込まれている。

並行して22年度予算編成と税制改正の作業も進めねばならない。12月半ばまで国会に追われるため、予算案の閣議決定は近年では珍しくクリスマス後の27日頃までずれ込む。なぜこう慌ただしいのか。首相が補正の年内成立を最優先して政治日程を組んだからだ。

首相は就任当初から、政権基盤の安定を目指して衆院選と来夏の参院選をワンセットで考えている。政権選択の衆院選での勝利がまず必要条件だが、参院選でも与党過半数を確保して初めてやりたいことがやれる「自前の政権」の十分条件を満たす。そのためには経済対策を22年前半にかけてできるだけ早く行き渡らせる実績が不可欠と見て、補正の年内成立は譲れなかった。

首相が「経済対策を1日も早く届けるため、衆院選を10月31日に前倒しした」と繰り返し「政策実行のスピード感」を力説する真意はここだ。補正成立が年明けだと、予算執行を22年度に繰り越す事業が目立ちかねなかった。

当面の政治日程	
2021年	
11月10日	特別国会の召集 第2次岸田内閣が発足
19日頃	新たな経済対策を閣議決定
12月上旬	臨時国会の召集
中旬	2021年度補正予算の成立
27日頃	22年度予算案の閣議決定
22年	
1月	通常国会の召集 (会期150日)
3月?	22年度予算の成立
7月?	参院選
25日	参院の改選議員の任期満了



来年1月からの通常国会では「こども庁」設置法案などの扱ひも焦点となりそうだ

年明け召集の通常国会では22年度予算案の審議がメインになる。経済対策の一部はこちらにも盛り込む。3月末までに税法などの歳入関連法案とともに成立させる。さらに歳出と連動する予算関連法案などの審議を急ぐ。5月の大型連休を過ぎると、7月25日に改選議員の任期満了を控えて与野党とも参院選への臨戦態勢に入ってしまう。

新型コロナウイルス感染症の拡大で緊急事態宣言を発令して経済活動を止めた20年4月、通常国会で急きょ巨額の20年度第1次補正予算を編成した例はある。ただ、あのようなよほどの危機で追い込まれない限り、22年の通常国会での補正予算は想定外だ。

首相は「こども庁」設置法案や、戦略的に重要な産業や技術を守るための経済安全保障の一括推進法案などの通常国会への提出に意欲を示すが、これら目玉法案さえ成立はたやすくない。

こう先を読むと、参院選を見据える首相の浮沈は「年内補正」による景気下支えにかかってくる。木原副長官も「岸田カラーを凝縮して見せる機会はこのひと月半が勝負だ」と表情を引き締める。「数十兆円規模」としてきた経済対策。ここに来て「大型」に微妙に言い回しが変わった。カギは規模より「賢明な支出」だ。中身に世論と市場から評価を得られなければ、本格政権への道は開けない。

[日経ヴェリタス2021年11月7日号より]

本サービスに関する知的財産権その他一切の権利は、日本経済新聞社またはその情報提供者に帰属します。また、本サービスに掲載の記事・写真等の無断複製・転載を禁じます。

Nikkei Inc. No reproduction without permission.